

計画の進捗状況

基本的方向1 雇用等における女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランス

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
大阪府と全国平均女性(15歳～)の就業率の差	令和元年平均 1.2ポイント	1.1ポイント	0.7ポイント	令和7年平均 全国平均を上回る	(参考)総務省「労働力調査」
大阪府と全国平均女性(35～44歳)の就業率の差	令和元年平均 5.1ポイント	4.9ポイント	4.2ポイント	令和7年平均 全国平均を上回る	(参考)総務省「労働力調査」
女性の継続就労を進めている企業の割合	令和元年度 78.4%	(未測定)	87.2%	令和7年度 90%以上	(参考)市民局調べ
男女間賃金格差(大阪府)	令和元年 74.0%	75.1%	76.1%	令和7年 80%以上	(参考)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
管理的職業従事者における女性の割合(大阪府)	令和元年 20.9%	14.6%	14.3%	令和7年 30%以上	(参考)総務省「労働力調査」
大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証累計件数	令和元年度 493件	682件	794件	令和7年度 1,000件以上	(参考)市民局調べ
家事・育児の役割分担満足度	—	家事:73.6% 育児:76.7%	家事:73.5% 育児:69.4%	令和7年度 70%以上	(参考)市民局調べ
大阪市役所の男性職員の育児休業等の取得率	令和元年度 10.1%	28.8%	未集計 (令和5年度中に集計予定)	令和7年度 30%	(参考)大阪市特定事業主行動計画と連携
大阪市役所(市長部局)の係長以上管理職に占める女性の割合(事務系)	令和2年10月1日現在 26.6%	28.1% (令和3年10月1日現在)	29.0% (令和4年10月1日現在)	令和7年度 30%	(参考)大阪市特定事業主行動計画と連携
市の審議会等において女性委員の占める割合	令和2年4月1日現在 36.0%	36.2% (令和3年4月1日現在)	36.2% (令和4年4月1日現在)	令和7年4月1日現在 40%以上	(参考)市民局調べ

取組実績

- ・企業における女性活躍の推進、女性の多様な働き方の実現、大阪市役所における働きやすい職場づくりと女性の参画拡大の取組について、概ね計画どおり実施となった。
- ・成果指標の「大阪府と全国平均女性(15歳～)の就業率の差」及び「大阪府と全国平均女性(35～44歳)の就業率の差」は当初の数値に比べて縮まり、長期的には上昇傾向にある。
- ・女性の就業に関しては、中長期的には概ね順調に進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による雇用情勢の急激な悪化から回復しきれていないなか、就業支援の取組については着実な継続が重要である。
- ・成果指標の「大阪市役所の男性職員の育児休業等の取得率」及び、「大阪市役所(市長部局)の係長以上管理職に占める女性の割合(事務系)」は、まだ目標値に達してはいないものの、当初の数値に比べて上昇している(一部未集計のため暫定)。
- ・成果指標の「市の審議会において女性委員の占める割合」は、まだ目標値に達してはいないものの、当初の数値に比べてわずかに上昇している。
- ・大企業と比較して中小企業において女性活躍が進んでいない傾向があるため、中小企業等を中心に、女性活躍に取り組む意義や必要性の理解が深まるように積極的に働きかけていくとともに、長時間労働の是正や多様な柔軟な働き方の実現など、働きやすい職場環境整備に向けた取組支援を行っていく。
- ・また、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的な性別役割分担意識が根強く残っていると考えられることから、女性も男性も働きたい全ての人が家庭生活と両立しながら働くことの意義が広く浸透するよう、あらゆる機会・手段を活用した意識啓発に取り組んでいく。
- ・今後も、政策・方針決定過程への女性の参画拡大の観点から、大阪市役所においては、引き続き、性差なく能力を引き出すような女性職員育成の取組やキャリアアップに向けて必要な職務経験を積み重ねることができるよう研修の充実を図るとともに、審議会等委員への女性の参画を促進していく。

基本的方向1 雇用等における女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランス

(1) 企業における女性の活躍推進

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
女性の活躍に向けた環境整備支援を行った企業の数	233社	150社以上	158社	150社以上	(参考)市民局調べ R2:220社 R1:154社
女性活躍の取組の意義・重要性について啓発を行った企業の数	1,586社	1,500社以上	1,588社	1,500社以上	(参考)市民局調べ R2:1,596社 R1:1,902社

(2) 女性の多様な働き方の実現

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
しごと情報ひろば・地域就労支援センター事業における職業相談・職業紹介事業による女性就職者数	832人	800人	949人	800人	(参考)市民局調べ R2:961人 R1:1,220人
再就職や仕事と家庭の両立支援セミナー等への参加者アンケートで「就職意欲が高まった」と回答した割合	94%	70%以上	86.90%	80%以上	(参考)市民局調べ 再就職や仕事と家庭の両立支援セミナー等への参加者アンケートで「就職意欲が高まった」「就職に対する自信がついた」と回答した割合 R2:71.4% R1:71.1%

(3) 大阪市役所における働きやすい職場づくりと女性の参画拡大

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
育児に伴う休暇・休業の取得計画策定率	92.5%	令和7年度 100%	未集計 (令和5年度中に集計予定)	令和7年度 100%	(参考)大阪市特定事業主行動計画(新規指標)

計画の進捗状況

基本的方向2 地域における女性の参画拡大

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
地域活動において女性の参画が進んでいると答えた市民の割合		26.8% (民間ネット調査)	26.8% (民間ネット調査)	令和7年度 60%以上	(参考)市民局調べ

取組実績

<p>・女性の地域活動(町会、自治会、PTA、ボランティアなど地域の活動)への参画促進のための環境づくり、地域で活躍する女性の育成・支援の取組について、概ね計画どおりの実施となった。</p> <p>・地域で活躍している女性の活躍事例等の情報発信については、地域で活躍するロールモデル情報や女性の参画が進んでいる地域の活動内容について等、目標どおり7例の事例について発信を行った。</p> <p>・地域において活躍する女性の発掘、育成、支援を行う「女性チャレンジ応援拠点」の利用者数は727人で昨年度の約1.3倍(令和3年度550人)となり、利用者満足度は100%を達成し、いずれも目標値を大きく上回る結果となった。</p> <p>・成果指標の「地域活動において女性の参画が進んでいると答えた市民の割合」は目標値に達成しなかった。地域で女性が活躍しているという市民の実感が十分に得られていないことや、地域活動において女性が中心的な役割を担うことの意義・必要性が浸透していないことが考えられ、地域における女性のさらなる参画に向け、従来の支援や啓発に加え、様々な地域活動への理解促進・参画意欲の一層の喚起を図るため、既存事業と連動した「女性チャレンジ応援拠点」の広報啓発など、より効果的に取り組む。</p>
--

(1) 女性の地域活動への参画促進のための環境づくり

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
地域で活躍している女性の活動事例等の情報発信回数(Webサイト等を活用した情報発信回数)	9回	7回以上	7回	7回以上	(参考)市民局調べ R2: 7回、R1: 7回、H30: 6回、H29: 6回、 H28: 4回

(2) 地域で活躍する女性の育成・支援

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
女性チャレンジ応援拠点の登録者へのアンケートで、「拠点の事業が地域での活動に役立った」と答えた人の割合:	90%	80%以上	86.7%	80%以上	(参考)市民局調べ R2実績: 女性チャレンジ応援拠点の登録者 へのアンケートで、「現在、地域で活動して いる」又は「地域での活動に向けて取り組 んでいる」と答えた人の割合: 74.0%

計画の進捗状況

基本的方向3 女性に対するあらゆる暴力の根絶

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
配偶者・パートナー間において、「なくる・ける」だけでなく、「友達や身内とのメールなどをチェックしたり、付き合いを制限する」をDVとして認識する市民の割合	令和元年度 56.5%	40.2% (民間ネット調査)	43.2% (民間ネット調査)	令和7年度80%以上	(参考)市民局調べ
交際中の恋人間で行われる暴力行為である「デートDV」という言葉を知っている市民の割合	—	58.8% (民間ネット調査)	53.4% (民間ネット調査)	令和7年度80%以上	(参考)市民局調べ
配偶者等からの暴力にかかる相談窓口の認知度	—	60.8% (民間ネット調査)	56.4% (民間ネット調査)	令和7年度80%以上	(参考)市民局調べ

取組実績

・女性に対する暴力の予防と根絶のため、関係機関と連携し、犯罪が発生しにくい環境づくり、広報・啓発、予防教育など、概ね計画どおり実施した。

・区役所保健福祉センター及び配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は、依然として高い数値にある。

・DV相談しやすい環境整備として令和2年5月からメール相談を実施している。

・暴力の未然防止を図るための予防教育の取組みとして、中学生向けのデートDV防止啓発DVD及びリーフレット等を作成し、学校教育の場における啓発教材を活用したデートDV防止の啓発・予防教育授業を実施している。

・関係機関との連携について、民間、警察、行政などで構成される大阪市DV施策ネットワーク会議を開催し、DV被害者の緊急一時保護並びに自立支援にむけての情報交換、DV施策についての研究協議を行い、また、DVと児童虐待の情報連携を円滑に行うことを目的とし、相談履歴の有無について相互に共有できる児童相談等システムを令和3年4月から稼働した。

・内閣府が実施する、「地方公共団体と連携した配偶者暴力加害者プログラム試行実施」に本市が選定されたことをうけ、民間団体と連携し、DV加害者プログラムを実施した。

・DV関係相談機関や窓口の周知、暴力の防止に向けた啓発が必要であり、各区広報紙、大阪市男女共同参画センターが発行する情報誌「クレオ」、地域の情報誌への掲載を行うほか、大阪市ホームページや大阪市LINE、Twitter、市民局Facebook、区役所に設置しているデジタルサイネージなど各種広報媒体を活用し、積極的かつ効果的な広報・啓発を実施した。

・緊急一時保護施設からの退所者に対するアンケートでは、意識が「前向きに変化」と回答した割合が目標値を大きく上回っている。令和4年度より、退所者が自立した生活を送ることができるよう、カウンセラーによるカウンセリングや行政手続き等への同行支援等のアフターケアを実施している。

(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
DV(デートDV含む)や相談窓口についての認知度向上のための啓発回数(ホームページ・情報誌・男女共同参画センターイベント等活用した啓発回数)	37回	40回以上	52回	50回以上	(参考)市民局調べ R2:24回
デートDVにかかる理解度を高めるための広報・啓発(デートDV防止啓発リーフレットの配布数)	23,000部	24,000部	24,000部	24,000部	(参考)市民局調べ

(2) DV被害者と家族への支援

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
緊急一時保護先からの退所者に対するアンケートで意識が「前向きに変化」と回答した割合	95.4%	90%以上	94.7%	90%以上	(参考)市民局調べ R2:91.7%

計画の進捗状況

基本的方向4 生涯を通じた健康支援

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
がん検診受診率(市民全体)	令和元年度	令和3年度 (未測)	令和4年度 (未測)	令和5年度() ~ 各50%以上	(参考)大阪市健康増進計画「すこやか大阪21(第2次後期)」と連携
大阪市がん検診受診者	43,441人	30,605人	29,296人	53,700人以上	
乳がん(40歳以上女性)	55,586人	58,067人	57,625人	75,900人以上	
子宮頸がん(20歳以上女性)	27,333人	20,254人	20,210人	46,500人以上	
胃がん(40歳以上)	66,445人	62,452人	63,351人	109,400人以上	
大腸がん(40歳以上)	54,642人	51,896人	53,422人	69,700人以上	

取組実績

・女性の生涯を通じた健康保持、増進のための施策の推進について、骨粗しょう症検診や妊産婦健康診査などの取組、また、男女の健康をおびやかす問題についての対策の推進について、がん検診受診勧奨や生活習慣病の予防などの取組を実施し、概ね事業計画どおり実施した。

・がん検診受診者数向上策としては、ナッジを活用した大腸がん検診モデル事業の実施、大阪市ホームページ・ツイッターやデジタルサイネージなど各種媒体の活用及び、特定年齢の国民健康保険被保険者等に対する個別勧奨はがきの発送、50歳をターゲットとした胃・前立腺がんの特化した個別勧奨等による周知などに取り組んだ。しかしながら、がん検診の受診者数は令和3年度に比べ若干回復したものの、令和元年度実績まで回復には至らなかった。

・また、骨粗しょう症検診受診者向上策としては、世界骨粗鬆症デーにあわせて商業施設内で骨粗しょう症検診を実施するなど啓発イベントを実施した。

・妊娠・出産にかかる健康支援として、性と健康の相談センターにおいて、不妊・不育に係る専門相談や不妊・不育に悩む人のためのカウンセリングを実施している。

(1) 女性の生涯を通じた健康保持・増進のための施策の推進

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
骨粗しょう症検診受診者の増加	9,377人	14,064人	10,440人	11,553人	(参考)健康局調べ (大阪市健康増進計画「すこやか大阪21(第2次後期)」より) R2:5,969人(コロナ感染防止対応の影響あり) R1:15,687人 具体的取組「生涯を通じた女性の健康支援」において、特に女性がなりやすい傾向にある骨粗しょう症に係る取組の効果を確認
妊産婦健康診査	96.4% 未計測 75.6%	94%以上 87%以上 74%以上	95.3% 99.9% 75.9%	94%以上 87%以上 74%以上	(参考)こども青少年局調べ(局運営方針より) R2 95.7% 88.2% 74.1% R1 95.0% 87.8% 76.5% H30 94.9% 87.9% 75.0% 具体的取組「妊娠・出産にかかる健康支援」に係る取組の効果を確認

基本的方向4 生涯を通じた健康支援

(2) 男女の健康をおびやかす問題についての対策の推進

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
国民健康保険加入者の令和4年度がん検診受診者数	100,136人	104,000人	97,421人	100,136人	(参考)健康局調べ(局運営方針より) R2受診者数:87,401人(コロナ感染防止対応の影響あり) 具体的取組「生活習慣病の予防」において、がん検診受診勧奨に係る取組の効果を確認
こころの悩み電話相談件数	3,093件	3,400件	2,804件	3,400件	(参考)健康局調べ R2相談件数:3,383件 具体的取組「こころの健康づくりの推進」における啓発効果を確認

計画の進捗状況

基本的方向5 生活上の困難に直面するあらゆる女性等が安心して暮らせるための支援

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
女性(25～44歳)の就業率(大阪府)	令和元年平均:73.8% (全国:77.7%)	令和3年平均:73.6% (全国平均:78.6%)	令和4年平均:76.9% (全国平均:80.2%)	令和7年全国平均を上回る	(参考)総務省「労働力調査」

取組実績

・多様な生活上の困難に直面する女性等が安心して暮らすことができるよう、ひとり親家庭への自立支援やこどもの貧困対策、地域福祉の推進や高齢者や障がいのある人に対する支援、さらには性の多様性の尊重の推進などに関する取組を行い、概ね事業計画どおり実施した。

・成果指標については、令和4年の女性(25～44歳)の就業率(大阪府)は、全国が対令和元年比でプラス2.5ポイント程度となったのに比べて、プラス3ポイント程度となっている状況である。

・ひとり親家庭への自立支援については、引き続きひとり親家庭サポーターによる就業相談支援等を実施し、令和3年度からは就業支援施策である高等職業訓練促進給付金において対象資格要件を一部緩和している。また、令和4年度から相談対応の充実のためサポーターを1名増員した。

・自立相談支援については、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受けて、支援を必要とする生活困窮者が増加しており、令和5年度も24区の相談支援窓口の体制を強化して、支援対象者のニーズに合ったきめ細やかな相談対応・支援を実施できる体制を整える。

・令和3年度より、困難・課題を抱えている女性を適切な支援につなげるため、相談支援体制の強化及び相談環境の充実を図り、生理用品の入手が困難な方へは相談の機会を通じ生理用品の提供を行っている。令和5年度からは、ピアサポート支援・専門相談支援等による相談環境のさらなる充実を図る。

・活動指標である「市民後見人バンク」の新規登録者数は当初目標の25人を上回る46人、またLGBT「大阪市LGBTリーディングカンパニー」認証累計件数は40件となっており、生活上の困難に直面するあらゆる女性等が安心して暮らせるための多様な支援の広がりが見られる。令和4年度からは「大阪市パートナーシップ宣誓証明制度」について、宣誓者の子または親を含めた制度(ファミリーシップ制度)へ拡充するほか、大阪府内において転居した際に改めて宣誓していただくなくても継続できるよう、都市間での連携を開始しました。

(1) 生活上の困難に直面する女性等への自立支援

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
ひとり親家庭サポーターの新規相談発生件数に対する解決件数の割合	98.12%	99%	97.8%	96.1%	(参考)子ども青少年局調べ(局運営方針より) R2:96.3%、R1:100%、H30:94.5%、H29:100% 具体的取組「ひとり親家庭への自立支援」における取組の効果を確認 相談に対し助言指導や他機関紹介、申請により終結となったものを解決として取り扱うもの。
自立相談支援件数	15,471件	9,000件以上	13,547件	10,000件以上	(参考)福祉局調べ(局運営方針より) R2:18,484件(コロナ禍の影響あり)、R1:8,856件 具体的取組「複合的に困難な状況に置かれている人々への支援」における困窮者支援の取組の効果を確認

基本的方向5 生活上の困難に直面するあらゆる女性等が安心して暮らせるための支援

(2) 高齢者・障がいのある人等が安心して暮らせる環境の整備

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
「市民後見人バンク」新規登録者数	31人	25人以上	46人	25人以上	(参考)福祉局調べ(局運営方針より) ・令和2年度中における「市民後見人」のバンク新規登録者数:37人 高齢者、障がいのある人への支援に係る取組の効果を確認

(3) 性の多様性の尊重についての啓発の推進等

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
「大阪市LGBTリーディングカンパニー」認証累計件数(事業所、事業者数)	32件	令和3年度末時点よりも認定件数を増やす	40件	R4年度末時点よりも認定件数を増やす	(参考)市民局調べ R2認定件数:25件 性の多様性に関する取組の啓発・普及効果を継続的に確認 認証の取得に取り組もうとする企業等は、社内での取組の普及・申請までには時間を要することが予測されることから、継続して啓発を行い認証企業を増やしていく。

計画の進捗状況

基本的方向6 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
保育所等の利用定員数	令和2年4月1日現在 59,151人	令和3年4月1日現在 60,407人	令和4年4月1日現在 60,858人	令和6年4月1日現在() 64,634人	(参考)こども青少年局調べ
病児・病後児利用確保数(延べ人数)	令和元年度 40,117人日	39,506人日	38,259人日	令和6年度() 43,360人日	(参考)大阪市こども・子育て支援計画(第2期)と連携
女性の悩み相談の認知度	令和元年度 44.0%	30.4% (民間ネット調査)	32.6% (民間ネット調査)	令和7年度 60%以上	(参考)市民局調べ

取組実績

・男女がともに仕事や家庭に関する責任を担い、多様な生き方、働き方を選択できるよう、育児・介護に関する支援基盤や相談体制の充実を図ることが重要であるとの認識のもと、関係事業を実施し、一部事業を除き、概ね事業計画どおり実施した。

・成果目標である保育所等の利用定員数は前年度に比べ微増した一方、病児・病後児利用確保数は減少となった。

・病児・病後児保育事業については、事業者公募により1か所を新規に開設したが、ニーズ量を満たすまでには至らなかったため、引き続き整備を行っていく。

・保育所の整備については、変動する保育ニーズへの柔軟な対応のため保育所等整備により入所枠の確保を行ったが、引き続き入所保留児童の解消に向けた、助成制度の周知や整備促進策等を継続実施していく。

・令和3年9月から、「大阪市女性のつながりサポートLINE相談」を開始し、専門相談員が、様々な悩みを抱える女性の気持ちに寄り添い、適切な相談窓口につなぐサポートを行っている。友だち登録件数・相談件数とも順調に推移しており、身近なコミュニケーションツールとして、LINE相談に一定のニーズがあると考えられることから、引き続き実施していく。

・相談窓口についての認知度向上のための啓発回数(ホームページ・情報誌・男女共同参画センターイベント等活用した啓発回数)は目標を上回っているが、女性の悩み相談の認知度は、目標値の約半分にとどまっていることから、認知度向上に向け更なる啓発強化を行っていく。

(1) 男女の多様な選択を可能にする育児・介護の支援基盤の整備

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
保育人材確保事業等により、市内民間保育所等で4年度中(5年4月採用を含む)に採用が必要となる保育士の確保	3,683人	3,433人以上	3,673人	1,213人以上	(参考)こども青少年局調べ(局運営方針より) 具体的取組「多様な保育ニーズへの対応」において、保育人材確保に係る取組の効果を確認
介護保険サービス目標量 訪問介護サービス 通所介護サービス 地域密着型サービス(通所介護) 特別養護老人ホーム	367,920回/週 45,752回/週 25,012回/週 14,500人	349,392回/週 52,458回/週 28,137回/週 14,700人	391,835回/週 45,978回/週 28,137回/週 14,600人	365,893回/週 54,518回/週 29,238回/週 14,800人	(参考)福祉局調べ (大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)より) 具体的取組「介護サービスの充実」における取組の効果を確認

(2) 相談体制の充実

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
相談窓口についての認知度向上のための啓発回数(ホームページ・情報誌・男女共同参画センターイベント等活用した啓発回数)	21回	25回以上	38回	25回以上	(参考)市民局調べ R1:21回、H30:20回、H29:20回、H28:18回

計画の進捗状況

基本的方向7 男女共同参画を推進する教育・啓発の充実

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
社会全体として男女が平等であると思う市民の割合	令和元年度 13.3%	17.6% (民間ネット調査)	17.2% (民間ネット調査)	令和7年度 25%以上	(参考)市民局調べ
男性は仕事、女性は家庭を中心とするという考え方を肯定する市民の割合	令和元年度 35.1%	25.4% (民間ネット調査)	27.4% (民間ネット調査)	令和7年度 30%以下	(参考)市民局調べ
平日において、家事・育児に費やす時間が30分を超える市民の割合(20歳～40歳代男性)	令和元年度 家事 47.6% 育児 46.4%	家事 64.6% 育児 21.1% (民間ネット調査)	家事 66.2% 育児 83.3% (民間ネット調査)	令和7年度 家事 70%以上 育児 70%以上	(参考)市民局調べ R4は、育児対象者の要る世帯のみを回答の対象とした。

取組実績

- ・学校園における男女平等教育の推進や男女共同参画週間における普及啓発活動などの取組、男性の意識改革を促進するためのセミナーの実施など、概ね事業計画どおり実施した。
- ・男女共同参画を推進するために開催した各種講座やセミナー等については、オンラインだけでなく、オンラインと現地参加によるハイブリッド、解説動画を制作しYouTubeチャンネルにより公開した見逃し配信を実施した。講座受講者数については目標をすべて達成。コロナウイルス感染症が第5類に分類されたが、引き続き本形式での事業実施を行うとともに、受講者の具体的意見を踏まえた講座やセミナーを開催する。
- ・また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各区のイベントが中止になる中、啓発パネルのギャラリー展示、区役所の窓口に設置されたデジタルサイネージなどを活用した動画による啓発など、非接触の手法により啓発を実施した。さらに、令和4年度は大学生を中心とした市民参加型のワークショップを開催し、若年層の意見を反映した啓発パネルや啓発動画を作成した。
- ・男女共同参画に関する施策の最新情報、調査研究報告や啓発資料、情報誌のweb版など、学習や啓発効果を高める情報発信を、男女共同参画センター(クレオ)ホームページで行うとともに、SNSを活用し、事業案内や事業報告など、迅速性を有する有益な情報を随時配信・提供している。
- ・引き続き、男女がともに、仕事、家庭、地域生活など、多様な活動を自ら希望に沿った形で展開できるよう、学校、職場、地域等のあらゆる機会を通じて、男女共同参画についての教育・啓発活動を展開する。

(1) 男女共同参画の理解促進、情報発信

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
男女共同参画センターにおける講座・セミナー数	129講座 (中央館:20講座、子育て支援館:46講座、西部館:20講座、南部館:23講座、東部館:20講座)	125講座以上 (中央館:20講座、子育て支援館:45講座、西部館:20講座、南部館:20講座、東部館:20講座)	131講座 (中央館:20講座、子育て支援館:45講座、西部館:20講座、南部館:20講座、東部館:26講座)	125講座以上 (中央館:20講座、子育て支援館:45講座、西部館:20講座、南部館:20講座、東部館:20講座)	(参考)市民局調べ R2:101講座
男女共同参画センターにおける講座受講者数	4,865人 (中央館:889人、子育て支援館:1,238人、西部館:978人、南部館:1,385人、東部館:375人)	4,600人以上 (中央館:800人以上、子育て支援館:1,400人以上、西部館:800人以上、南部館:800人以上、東部館:800人以上)	7,651人 (中央館:1,186人、子育て支援館:1,817人、西部館:1,240人、南部館:2,024人、東部館:1,384人)	4,600人以上 (中央館:800人以上、子育て支援館:1,400人以上、西部館:800人以上、南部館:800人以上、東部館:800人以上)	(参考)市民局調べ R2:3,408人(新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による制限の影響あり)
男女共同参画センターのホームページ閲覧数	総アクセス数 3,457,531 トップページ 88,458	総アクセス数 3,500,000以上 トップページ 90,000以上	総アクセス数 1,978,168 トップページ 119,175	総アクセス数 2,000,000以上 トップページ 100,000以上	(参考)市民局調べ

(2) 男性・女性の意識改革の促進

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
「ワーク・ライフ・バランス」の意義、重要性についての啓発(情報誌、ホームページ等の活用やさまざまな団体と連携した啓発回数)	23回	18回以上	20回	18回以上	(参考)市民局調べ R2:16回、R1:16回、H30:28回、H29:22回、H28:9回

基本的方向7 男女共同参画を推進する教育・啓発の充実

(3) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
【再掲】男女共同参画センターにおける講座・セミナー数	129講座 (中央館:20講座、子育て支援館:46講座、西部館:20講座、南部館:23講座、東部館:20講座)	125講座以上 (中央館:20講座、子育て支援館:45講座、西部館:20講座、南部館:20講座、東部館:20講座)	131講座 (中央館:20講座、子育て支援館:45講座、西部館:20講座、南部館:20講座、東部館:26講座)	125講座以上 (中央館:20講座、子育て支援館:45講座、西部館:20講座、南部館:20講座、東部館:20講座)	(参考)市民局調べ
【再掲】男女共同参画センターにおける講座等受講者数	4,865人 (中央館:889人、子育て支援館:1,238人、西部館:978人、南部館:1,351人、東部館:375人)	4,600人以上 (中央館:800人以上、子育て支援館:1,400人以上、西部館:800人以上、南部館:800人以上、東部館:800人以上)	7,651人 (中央館:1,186人、子育て支援館:1,817人、西部館:1,240人、南部館:2,024人、東部館:1,384人)	4,600人以上 (中央館:800人以上、子育て支援館:1,400人以上、西部館:800人以上、南部館:800人以上、東部館:800人以上)	(参考)新規 市民局調べ 指定管理業務基本協定書 成果指標より R2年度実績(コロナ禍による制限等の影響あり) 中央館:643人、西部館:394人 南部館:619人、東部館:673人 子育て支援館:1,062人
【再掲】男女共同参画センターのホームページ閲覧数	総アクセス数 3,457,531 トップページ 88,458	総アクセス数 3,500,000以上 トップページ 90,000以上	総アクセス数 1,978,168 トップページ 119,175	総アクセス数 2,000,000以上 トップページ 100,000以上	(参考)新規 市民局調べ

計画の進捗状況

基本的方向8 防災・復興における男女共同参画の推進

成果指標	当初	令和3年度実績	現状値(令和4年度)	目標値	備考
地域防災活動に女性の参画が必要だと思ふ市民の割合		52.20%	52.0%	令和7年度 70%以上	(参考)市民局調べ 地域出前アンケートより

取組実績

<p>・地域を対象としたセミナーや防災訓練等の場を通じての女性参画の必要性の啓発、クレオ大阪各館における男女共同参画の観点を取り入れたセミナー(講座)、「地域防災における女性の参画」に向けた地域出前セミナーの開催など、概ね事業計画どおり実施した。</p> <p>・令和3年度に、地域防災活動への女性参画促進に向けた具体手法の検討のため、実態把握の調査を大阪公立大学との共同により実施した。このアンケート結果を踏まえ、令和4年度は新たに本市ホームページ内に「男女共同参画の視点からの防災に関する取組み」を開設した。</p> <p>・「大阪市地域防災計画」においても「男女共同参画の視点による避難所運営などの内容」が盛り込まれており、引き続き、地域防災リーダーの育成や女性の参画の取組をはじめとする各種取組の実施、地域防災訓練の場でトイレ・更衣室・授乳室など女性視点での避難所運営を進めるなど、男女共同参画の視点を踏まえた取組を進めていく。</p> <p>・活動指標である「防災に関する講座・セミナー等において、地域防災活動に女性の参画が必要だと思ふ参加者の割合」は100%であり、参加者の満足度の高いセミナーを実施できている。</p>
--

男女共同参画の視点を踏まえた地域防災の推進

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
防災に関する講座・セミナー等において、地域防災活動に女性の参画が必要だと思ふ参加者の割合	100%	90%以上	100%	90%以上	(参考)市民局調べ

計画の進捗状況

基本的方向9 国際社会と協調した多様性に富んだ取組の推進

取組実績

- ・「男女共同参画にかかる国際的な取組の情報発信」について、令和4年度も、SDGsをテーマとしたセミナー(多文化交流・ウクライナ支援・国際協力NGO・国際女性デー・北欧から学ぶ女性参画など)を開催するとともに、情報誌クレオにSDGsの各目標の解説を毎回掲載するなど、情報発信を事業計画どおり実施している。また、特に10代から20代の若者がSDGsのテーマについて考え、ジェンダー平等の視点を持つ契機となるよう「SDGsLABOわかものアイデアコンテスト2023」を開催した。
- ・「多文化共生の視点を踏まえた女性への支援」については、外国人の方が暮らしやすい地域づくりに資する事業や多言語による生活支援や日本語学習支援などの実施、社会的に不利な立場にある女性エンパワメントを図ることを目的とした識字・日本語教育についても、事業計画どおり実施している。
- ・外国人の方が安心して暮らせるように運営した相談窓口については、目標値を上回る相談件数となっており、新型コロナウイルスに関連する相談も多い。
- ・今後も、男女共同参画に関する海外の動向、各国の取組等の情報を収集し、分かりやすく情報を発信するとともに、多文化共社会の視点のもと、日本語学習支援や多言語による生活支援、相談窓口の情報提供に努めていく。

(1) 男女共同参画にかかる国際的な取組の情報発信

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
国際的な取組みの紹介・情報発信回数(ホームページ・情報誌・イベント等を活用した発信回数)	9回	9回以上	15回 (情報誌クレオ4回+セミナー11回)	10回以上	(参考)市民局調べ

(2) 多文化共生の視点を踏まえた女性への支援

令和4年度活動指標	令和3年度実績	令和4年度目標値	令和4年度実績値	令和5年度目標値	備考
外国人のための相談窓口の相談件数 (大阪国際交流センターインフォメーションセンター)	4,261件	3,400件	4,435件	3,400件	(参考)経済戦略局調べ R2:5,046件(コロナ禍の影響で急増)、 R1:3,518件、H30:2,930件 具体的取組「外国人に対して、多言語での生活支援や相談窓口の情報提供」における取組の効果を確認